

平成26年6月30日

第23期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	10,554,424	(負債の部)	3,796,215
流動資産	3,416,943	流動負債	1,237,209
現金及び預金	150,503	買掛金	18,354
売掛金	24,953	未払金	88,120
貯蔵品	1,541	未払費用	14,671
前払費用	132,096	未払消費税等	21,734
繰延税金資産	22,286	未払法人税等	74,184
短期貸付金	2,747,344	前受金	21,939
未収入金	340,787	預り金	961,169
その他流動資産	229	賞与引当金	37,036
貸倒引当金	△ 2,800		
固定資産	7,137,481	固定負債	2,559,005
有形固定資産	3,459,789	預り保証金	2,559,005
建物	1,492,966		
建物附属設備	694,366		
構築物	16,194		
機械及び装置	32,623	(純資産の部)	6,758,209
器具及び備品	57,638	株主資本	6,758,209
土地	1,166,000	資本金	50,000
		資本剰余金	588,386
		その他資本剰余金	588,386
無形固定資産	65,322	利益剰余金	6,119,822
ソフトウェア	33,218	利益準備金	12,500
施設利用権	32,104	その他利益剰余金	6,107,322
		繰越利益剰余金	6,107,322
投資その他の資産	3,612,369		
投資有価証券	30,000		
関係会社株式	500,000		
差入保証金	3,067,633		
繰延税金資産	14,735		
合 計	10,554,424	合 計	10,554,424

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 売価還元法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましても、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましても、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

## 当期純損益金額

当期純利益 393,116千円